

## 稲敷市教育活動バス運行管理業務委託仕様書

この仕様書は、稲敷市の教育上及び行政運営上必要な場合において、稲敷市教育委員会教育活動バス（以下「教育バス」という。）を運行するために、関係法令及び稲敷市教育委員会教育活動バス運行管理要綱（以下「要綱」という。）（平成 20 年教育委員会告示第 1 号）に基づき安全かつ円滑な人員の移動及びバスの管理を委託するものとする。

### 1 業務の内容

稲敷市が所有するバス 1 台を受託者（以下「運行事業者」という。）に無償で貸与し、運行事業者は要綱第 2 条に定める利用を行う。

### 2 契約履行期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日までとする。

### 3 運行車両、運行経路及び予定時刻等

（1）使用する車両は、稲敷市所有の次の表に掲げる教育バスとする。

車名	登録番号	初年度登録	乗車定員
	車台番号		
三菱	土浦 22 さ 1700	平成 9 年 3 月	42 人
	MK619J-24200		

（2）要綱第 2 条に定める利用に係る運行回数は年間のべ 1 1 0 回とする。

（3）要綱第 2 条に定める利用に係る運行時間及び運行範囲等については、要綱第 3 条から第 5 条で定める範囲とする。

（4）契約履行期間中の全ての車両については、運行事業者において管理・保管するものとする。

（5）車検は、運行事業者において日程等を調整し行うこととする。

（6）教育バスの貸与については、「稲敷市教育活動バス貸借仕様書」により行うものとする。

（7）経費の算出にあつては、別紙「稲敷市教育活動バス運行管理業務委託内訳書」によるものとする。

なお、運行上必要な自賠責保険料、自動車重量税及び整備点検等による備品交換料並びに車両劣化による修理費は市の負担とする。ただし、軽微な修繕費については「稲敷市教育活動バス運行管理業務委託内訳書」の車両整備費に含むものとし、運行事業者の負担とする。

### 4 運行事業者等

（1）運行事業者は、旅客自動車運送事業運輸規則第 3 5 条及び第 3 6 条で定める運転者を選任し、氏名及び年齢等を記載した名簿及び資格証等の写しを稲敷市に提出するものとする。

（2）運行事業者は、運行業務の管理を行う運行管理責任者（以下「責任者」という。）を選任し、これを稲敷市に通知しなければならない。また、責任者を変更した場合も同様とする。

- (3) 責任者は、教育委員会等と常に連携し本業務が円滑に遂行できるよう調整等に努めるものとする。
- (4) 運行事業者は、運転者が安全かつ円滑な業務が可能な状態であるかを旅客自動車運送事業運輸規則第24条に基づき、日々対面による点呼等により確認するものとする。また、運行前には、十分な車両点検を実施し、異常が認められた場合は速やかに稲敷市に報告するものとする。
- (5) 運行事業者は、運転者の運転及び接客マナー等の向上に係る教育に努め、利用者・その関係者に対し、常に親切丁寧な心がけを徹底するよう指導監督するものとする。
- (6) 運行事業者は、利用者に対して細心の注意をもって安全確保に努めるよう指導監督するものとする。
- (7) 運行後は、車内に利用者が取り残されていないか確認するとともに、車内外の清掃を行い常に清潔にしておくこととする。忘れ物等は、稲敷市に報告の上、保管しておくこととする。
- (8) 運行事業者は、事故その他の緊急事態が発生した場合、直ちに適切な措置を講ずるとともに、担当課並びに当該学校等に通報しなければならない。
- (9) 運行事業者は、業務上知り得たことについては、第三者に漏らしてはならない。
- (10) 運転者は、本業務を行うにふさわしい制服等を着用すること。ただし、必要経費については、運行事業者の負担とする。
- (11) 運転者は、業務の円滑な遂行を妨げるような行動をしてはならない。業務に著しく不当と認められるものがあるときは、運行事業者に対してその理由を明示し交替を求めることができる。

## 5 事故の責任等

- (1) 運行業務の履行中における運行事業者の過失等による事故については、その責任において誠実に処理するものとする。
- (2) 運行事業者は、運行業務の履行に関わる事故等に備え、十分な補償対応が可能な体制及び損害保険加入等の賠償手段を講じること。
- (3) 運行業務の履行に際し発生した損害に係る必要経費は、運行事業者の負担とする。(第三者に及ぼした損害等を含む。)

## 6 指示

教育委員会又は学校長等は、運行事業者に対し運行業務の実施について必要な指示をすることができるものとする。

## 7 業務内容の報告

運行事業者は、業務が完了したときには、その業務内容等を取りまとめのうえ、翌月の10日までに、稲敷市委託業務執行に関する事務取扱要領(平成17年稲敷市告示第70号)で定める業務(一部)完了通知書及び業務報告書を稲敷市に提出し、内容について検査を受けなければならない。

## 8 契約代金の支払

- (1) 運行事業者は、運行費に上記 7 に定める検査に合格したときは、稲敷市に対し金額を請求することができる。運行回数が 110 回を超過した場合は、協議のうえ精算払いとする。
- (2) 運行事業者は、稲敷市による検査に合格したときには、書面により各代金の支払請求をすることができる。
- (3) 稲敷市は、運行业者から請求を受けたときには、その日から起算して 30 日以内に支払うものとする。

## 9 運賃等

- (1) 当該運行においては、運賃の徴収は行わないこととする。
- (2) バス運行に関わる高速道路通行料、バス駐車料、ガイド及び添乗員料金、宿泊時の宿泊料等は、本業務には含まないものとする。

## 10 その他

- (1) 運行単価の積算にあつては、要綱第 2 条に定める利用により算出するものとし、入札時に内訳書を提出するものとする。
- (2) 本仕様書に定めのない事項又は疑義を生じた事項については、協議の上、定めるものとする。

## 稲敷市教育活動バス貸借仕様書

### 1 基本合意

稲敷市教育活動バス運行管理業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）に基づき、受託者（以下「運行事業者」という。）に無償で使用するものとする。

### 2 貸借期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

### 3 法令の遵守義務

稲敷市教育活動バス（以下「教育バス」という。）の使用については、道路交通法等法令等の定めるところに従い、安全運転に務めるとともに善良な管理者の認識をもってその管理を行うものとする。

### 4 修繕義務等

教育バスが走行に適した状態であるか否かを十分に確認した上で、運行しなければならない。

法令に基づく自動車運行上必要とされる作業及び教育バスの保守に必要な修理及び作業は全て運行事業者が責任を持って実施するものとする。

### 5 自動車の破損等

教育バスが毀損、盗難、火災等により損害が生じたときは、稲敷市に対し損害賠償の責を負うものとする。ただし、運行事業者が教育バスの管理に対して注意を怠らなかったこと、損害の原因が運行事業者以外の第三者による故意及び過失があったこと等を証明した場合はこの限りではない。

### 6 第三者に対する損害

運行事業者が教育バスの運行管理業務中に発生した自動車事故の事故処理については運行事業者が全面的に行うものとし、事故により第三者に損害を与えた場合は、損害賠償金の支払い、示談交渉・訴訟手続きに係る費用及び弁護士費用等事故解決に要する一切の費用について全て運行事業者が負担するものとする。

### 7 自動車任意保険の付保内容

教育バスの自動車事故発生時及び天災における損害賠償の処理を円滑にするため、運行事業者は次の内容と同等以上の自動車任意保険に加入するものとする。

(自動車任意保険の付保内容)

保険の種類	条 件
対人賠償	無制限
対物賠償	無制限（免責なし）
車両	車両価値に合わせた金額で加入
人身傷害	入通院定額給付なし 死亡・後遺障害定額給付金 1 人につき 1,500 万円
無保険車傷害	無制限

(契約者)

自動車任意保険の契約者は、原則運行事業者とする。なお、運行事業者が保険契約等において保険会社からの指示により委任状等が必要となる場合は、運行事業者は市に文書により通知し、市は速やかにこれに係る事務処理を行うものとする。

8 自動車任意保険の適用

運行事業者の教育バス運行管理業務中の事故処理については、損害賠償金等は当該車両に付保されている自動車任意保険を優先して使用する。運行事業者は、速やかに市及び保険会社に報告し、保険会社の指示に従いその損害を把握するとともにその拡大防止に努めるものとする。

9 保険金の免責

教育バスの自動車任意保険契約により、第三者及び市に保険金が支払われた場合は、運行事業者はその範囲において、その損害賠償責任の全部又は一部を免れるものとする。

10 事故に係る車両貸借

運行事業者の運行管理業務遂行中の事故による車両使用不能時等については、運行事業者が無償でその期間について代替車両を用意するものとする。なお、車両使用不能の事由が自動車事故以外のもので、かつ事業者の責と認められない場合は、協議の上、代替車両の取扱いを決定するものとする。

11 公租公課の負担

運行上必要な自賠責保険料、自動車重量税及び整備点検等による備品交換料並びに車両劣化による修理費は市が負担する。ただし、車検整備費用等の軽微な修繕費については「稲敷市教育活動バス運行管理業務委託内訳書」の車両整備費に含むものとし、運行事業者の負担とする。

#### 1 2 譲渡・転貸の禁止

運行事業者は、名義・形式の如何を問わず、教育バスを第三者に使用させ、あるいは仕様書に基づく借主としての権利を第三者に譲渡してはならない。

#### 1 3 教育バスの保管場所

教育バスの保管場所は、運行事業者の管理下にある場所とする。

#### 1 4 返還場所

仕様書に基づいた契約が完了又は解除されたときは、運行事業者は直ちに市の指定する場所に教育バスを返還しなければならない。

○稲敷市教育委員会教育活動バス運行管理要綱

平成20年3月31日

教育委員会告示第1号

改正 平成27年3月27日教委告示第5号

令和4年3月23日教委告示第7号

(趣旨)

第1条 この告示は、教育活動の充実を図るため、稲敷市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が所有する教育活動バス（以下「教育バス」という。）の円滑で適切な運行管理について必要な事項を定めるものとする。

(利用基準)

第2条 教育バスの利用範囲は、次のいずれかに掲げるとおりとする。

- (1) 教育委員会が主催又は企画した行事に使用するとき。
- (2) 稲敷市立の小学校、中学校、認定こども園及び幼稚園の教育活動に使用するとき。
- (3) 稲敷市を代表して参加する大会及び研修会に参加するとき。
- (4) 前3号で定めるもののほか教育長が特に必要であると認めるとき。

(運行時間)

第3条 教育バスの運行時間は、稲敷市職員の勤務時間、休暇等に関する条例（平成17年稲敷市条例第32号）に基づき、1日8時間以内を原則とする。

2 教育バスの運行は、日帰りを原則とする。ただし、教育長が特に必要であると認めるときは、1泊2日を限度として運行することができる。

(運行範囲)

第4条 教育バスの運行範囲は、原則として県内とする。ただし、教育長が特に必要であると認めるときは、全行程300キロメートル以内、宿泊の場合は全路程500キロメートルの範囲で県外へ運行をすることができる。

(運休日)

第5条 教育バスの運休日は、次に掲げる日とする。ただし、教育長が特に必要であると認めるときは、この限りでない。

- (1) 土曜日及び日曜日
- (2) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定められた休日
- (3) 12月28日から1月4日まで（1月1日を除く）まで

(乗車人員)

第6条 教育バスの乗車人員は、教育バスの定員以内とし、最小利用人員は15人とする。

(利用申請及び許可)

第7条 教育バスの利用申請は、第2条で定める利用基準によるものとし、利用する場合は所属課等において行い、利用予定月の2箇月前からの受付とする。ただし、教育長が特に必要であると認めるときは、この限りでない。

2 所属課等の長は、利用予定日の2週間前までに稲敷市教育活動バス利用申請・許可書(別記様式)(以下「申請書」という。)を教育バス担当課に提出しなければならない。

3 教育長は、前項で定める申請書が提出された場合には、第2条で定める利用基準に適合すると認める場合は、許可書を交付するものとする。

(経費負担)

第8条 使用料は、無料とする。ただし、有料道路及び駐車場等の料金は、使用者の負担とする。

(補助職員)

第9条 教育バスの運行は、所属課等において補助職員を添乗させなければならない。

2 補助職員は、教育バスの利用が終了するまでの運行に関して、運転者に協力し事故防止に努めなければならない。

(協議事項)

第10条 教育バスの運行経路及び利用時間の詳細については、申請時に所属課等と教育バス担当課で協議するものとする。

2 冬季の山岳方面への運行、混雑が予想される道路又は悪路及び降雪時等の運行は、その危険性に鑑み、中止及び変更の措置を協議するものとする。

(変更及び取り消し等)

第11条 所属課等の長は、許可後に申請等の内容に変更が生じた場合は、直ちに教育バス担当課に報告しなければならない。

2 教育長は、運転者の健康状態がすぐれない時又は教育バスに故障等が発生した場合には、延期又は中止の措置を講ずることができる。

3 教育長は、運行日に第6条で規定する乗車人員に満たない場合は、許可を取り消すことができる。

(損害の賠償)

第12条 利用者は、教育バスの車体及び車内設備器具を故意又は重大な過失により破損し



たときは、その損害を賠償しなければならない。

(運転者の義務)

第13条 運転者は、教育バスの運行に支障の無いよう整備点検を常時実施し、運行中事故が発生したときは、教育バス担当課を通じて速やかに教育長に報告するとともに必要な措置を講じなければならない。

2 運転者は、運行日誌を作成し、運転状況を明確にしておかなければならない。

(管理事務)

第14条 教育活動のバスの運行管理は、教育バス担当課が行う。

附 則

この告示は、平成20年4月1日から施行する。

附 則 (平成27年教委告示第5号)

この告示は、平成27年4月1日から施行する。

附 則 (令和4年教委告示第7号)

この告示は、令和4年4月1日から施行する。

別記様式(第7条関係)

稲敷市教育活動バス利用申請・許可書

稲敷市教育委員会教育長 様

利用年月日：	年	月	日（	）	
団体名：					
人数：	名				
目的：					
担当職員：	（		課）TEL	（内線	）
集合時間：					
場所：					
出発時間：					
帰着時間：					
目的地：					
住所：					
走行距離：	km(※県外運行時のみ記入)				
備考：					

上記のとおり教育活動バスの利用許可を受けたく申請します。

年 月 日

所属課等： 長

様

上記申請を許可する。

年 月 日

稲敷市教育委員会教育長

